

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況（令和6年度）（単位：人）

区 分	採 用	退 職
医師	10	9
看護師	14	19
医療技術	3	4
一般事務	2	3
再任用職員	0(2)	0(3)
計	29(2)	35(3)

(2) 部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年増減数	主な増減理由
		令和5年	令和6年		
公営企業会計等部門	病院	435 (11)	438 (10)	3 (△1)	医師、看護師等の増員

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除きます。

2 () 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きです。

2. 職員の人事評価の状況

職員の人事評価の状況（令和6年度）

評価の回数	1回
評価の時期	2月
評価の対象人数	341人

3. 職員の給与の状況

(1) 職員給与費の状況（病院事業会計予算）

区 分	職員数 A	給 与 費			1人当たり 給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	計 B	
令和6年度	443人 (11)	1,768,257千円	1,555,300千円	3,323,557千円	7,321千円

(注) 1 「職員手当」には、退職手当を含みません。

2 「給与費」は、当初予算に計上された額です。

3 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員で外数です。

4 給与費及び1人当たり給与費には短時間勤務職員分を含みます。

(2) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	335,764円	47.7歳
医 療 職	479,656円	44.9歳
医療技術職	304,221円	40.7歳
看 護 職	314,939円	41.7歳

鳥取市立病院

(3) 職員の初任給、経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (令和6年4月1日現在)

区 分		初 任 給	経験年数		
			10年	15年	20年
一 般 行政職	大学卒	196,200円	284,800円	290,500円	359,400円
	高校卒	166,600円	—	—	—
医療職	大学6卒	317,200円	475,300円	497,500円	521,200円
医療技 術職	大学卒	202,800円	289,400円	298,300円	376,500円
	短大3卒	193,500円	262,300円	348,400円	341,400円
看護職	大学卒	225,800円	274,800円	307,700円	335,700円
	短大3卒	218,800円	264,400円	291,800円	318,700円

(注)「経験年数」とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は採用後の年数で、採用前に

民間の職歴等がある場合にはその期間を換算した年数を加算したものをいいます。

※一般行政職（大学卒）10年は該当者がいないため、11年の平均とした。

※一般行政職（大学卒）20年は該当者がいないため、21年の平均とした。

※医療職（大学6卒）10年は該当者がいないため、12年の平均とした。

※医療職（大学6卒）15年は該当者がいないため、16年の平均とした。

※医療技術職（大学卒）20年は該当者がいないため、24年の平均とした。

※医療技術職（短大3卒）15年は該当者がいないため、17年の平均とした。

※医療技術職（短大3卒）20年は該当者がいないため、21年の平均とした。

※看護職（大学卒）10年は該当者がいないため、11年の平均とした。

※看護職（大学卒）15年は該当者がいないため、17年の平均とした。

※看護職（大学卒）20年は該当者がいないため、23年の平均とした。

(4) 級別職員数の状況

(i) 一般行政職

(令和6年4月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的 な職務 内容	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長	
職員数	2人	1人	17人 (1)	7人	8人	3人	1人	1人	40人 (1)
構成比	5.0%	2.5%	42.5% (100.0)	17.5%	20.0%	7.5%	2.5%	2.5%	100.0%
参 考 構成比	2.5%	5.0%	45.0% (100.0)	15.0%	20.0%	7.5%	2.5%	2.5%	100.0%

(ii) 医療職 (一)

(令和6年4月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	計
標準的 な職務 内容	医 員	医 長	部 長 医 長	病院長 副院長 局長	病院長	
職員数	7人	10人	20人	12人	1人	50人
構成比	14.0%	20.0%	40.0%	24.0%	2.0%	100.0%
参 考 構成比	10.2%	20.4%	40.8%	26.5%	2.1%	100.0%

(iii) 医療技術職

(令和6年4月1日現在)

区 分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容		主 事 技 師	薬剤師 主 事 技 師	主 任	主 査	副技師長	技師長	副部長	部 長	
職員数		0人	23人	37人	15人	6人	3人	0人	0人	84人
構成比		0%	27.4%	44.0%	17.9%	7.1%	3.6%	0%	0%	100%
参考	1年前 構成比	1.2%	29.8%	42.8% (100.0)	16.7%	5.9%	3.6%	0%	0%	100%

(iv) 看護職

(令和6年4月1日現在)

区 分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容		准看護師	看護師 保健師 助産師	主 任	主 査	副師長	師 長	副部長	部 長	
職員数		0人	83人	110人 (9)	29人	24人	13人	3人	1人	263人 (9)
構成比		0%	31.6%	41.8% (100.0)	11.0%	9.1%	5.0%	1.1%	0.4%	100.0%
参考	1年前 構成比	0%	31.7%	41.6% (100.0)	10.7%	9.2%	5.7%	0.7%	0.4%	100.0%

- (注) 1 「職員数」とは、鳥取市立病院職員の給与に関する規定に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 「標準的な職務内容」とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。
 3 () 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きです。

(5) 職員手当の状況

区 分	内 容		支給実績		
扶養手当	扶養親族のある職員に支給		(令和6年4月の支給実績)		
	区 分	月 額	支給総額 3,851千円	支 給 職員数 184人	支給職員 1人当たり 平均支給額 20,900円
	配偶者	6,500円			
	子	10,000円			
	配偶者及び子以外の扶養親族	6,500円			
	満15歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人の加算額	5,000円			
地域手当	採用が困難な職（医師又は歯科医師）の職員に支給		(令和6年4月の支給実績)		
	支給対象 地 域 等	医 師 歯科医師	支給総額 4,012千円	支 給 職員数 51人	支給職員 1人当たり 平均支給額 78,600円
	支給割合	16%			

通勤手当	交通機関等を利用し、又は自動車等を使用して通勤している職員（通勤距離が片道2km以上）に支給 ○交通機関等利用者 定期券等の価格により1月当たり55,000円まで全額支給 ○自動車等の交通用具使用者	(令和6年4月の支給実績)		
		支給総額	支給職員数	支給職員1人当たり平均支給額
		1,487千円	304人	4,900円
	片道の距離	月 額		
	2km以上5km未満	2,000円		
	5km以上10km未満	4,200円		
	10km以上15km未満	7,100円		
	15km以上20km未満	10,000円		
	20km以上25km未満	12,900円		
	25km以上30km未満	15,800円		
	30km以上35km未満	18,700円		
	35km以上40km未満	21,600円		
	40km以上45km未満	24,400円		
	45km以上50km未満	26,200円		
	50km以上55km未満	28,000円		
	55km以上60km未満	29,800円		
	60km以上	31,600円		
住居手当	住宅を借りて月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 家賃月額27,000円以下の場合 家賃月額－16,000円 家賃月額27,000円を超える場合 $\frac{\text{家賃月額} - 27,000\text{円}}{2} + 11,000\text{円}$ ※最高支給限度額 28,000円	(令和6年4月の支給実績)		
		支給総額	支給職員数	支給職員1人当たり平均支給額
		2,400千円	97人	24,700円
管 理 職 手 当	管理又は監督の地位にある職員に支給	(令和6年4月の支給実績)		
	職	支給月額（円）	支給総額	支給職員1人当たり平均支給額
	医療職5級の病院長	132,300	4,725千円	76人
	医療職4級の病院長	125,500		
	医療職の副院長	114,100		
	医療職以外の副院長及び医療職4級の局長	97,000	62,100円	
	医療職3級の局長	91,800		
	医療職4級の主任部長	91,300		
	医療職3級の主任部長	86,400	76人	
	一般行政職8級の局長 医療技術職8級の部長 看護職8級の局長	93,500		
	医療技術職7級の部長 看護職7級の局長	88,800		
	次長 医療技術職7級の副部長 看護職7級の副看護局長及びリスクマネージャー	75,400	69,500	
	医療技術職6級の副部長 看護職6級の副看護局長	69,500		

	一般行政職6級の課長 参事及び室長(管理者が定める職員) 医療技術職6級の室長、薬剤部長及び技師長 看護職6級の看護師長	65,500			
	医療技術職5級の薬剤部長及び技師長(管理者が定める職員) 看護職5級の看護師長	62,700			
	一般行政職5級の課長、室長及び課長補佐(管理者が定める職員)	50,900			
	課長補佐 管理栄養士長及び調理長 医療技術職5級の室長、技師長、薬剤師長及び副技師長 看護職5級の副看護師長	43,100			
	医療技術職4級の室長、薬剤師長及び副技師長 看護職4級の副看護師長	38,000			
初任給 調整手当	採用による欠員の補充が困難である職（医師・歯科医師）の職員に支給		(令和6年4月の支給実績)		
			支給総額	支給 職員数	支給職員 1人当たり 平均支給額
			10,384千円	40人	259,600円
単身赴任 手当	異動等により、単身で生活することとなった職員に支給 23,000 円 + 職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離 に応じた加算額（6,000～45,000円）		(令和6年4月の支給実績)		
			支給総額	支給 職員数	支給職員 1人当たり 平均支給額
			— 千円	— 人	— 円

特殊勤務手当	著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務に従事した職員に支給		(令和6年4月の支給実績)		
	手当の名称	支給額	支給総額	支給職員数	支給職員1人当たり平均支給額
	診療手当	職務に応じて 月額45,000円～300,000円	16,756千円	336人	49,900円
	業務手当	診断書及び証明書作成 1通 500円 認定看護師・認定薬剤師・ 医学物理士業務 月額 3,000円 産業医業務 1事業所 月額 5,000円 医師派遣協定締結病院での診療業務 月額 35,000円 嘱託医契約締結老人福祉施設での健康管理業務 月額 10,000円	※支給職員数は、延人数です。		
	待機手当	1回 1,200円			
	放射線取扱手当	日額 230円			
	変則勤務手当	1回 1,500円			
	夜間看護手当	役職・勤務時間に応じて 1回 2,000～9,700円			
	解剖手当	1回 1,200円			
	感染症防疫等手当	日額 300円 新型コロナウイルス感染症に関する業務 日額 3,000円～4,000円			
	処遇改善手当	看護師(正職員) 12,000円 看護師(再任用) 9,000円			
	時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務した職員に支給		(令和6年4月の支給実績)	
		支給総額	支給対象職員数	支給対象職員1人当たり平均支給額	
		10,268千円	251人	40,900円	
休日勤務手当	休日等（国民の祝日及び年末年始の休日）において、正規の勤務時間中に勤務した職員に支給		(令和6年4月の支給実績)		
		支給総額	支給対象職員数	支給対象職員1人当たり平均支給額	
		452千円	83人	5,400円	
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜（午後10時～翌日午前5時）に勤務した職員に支給		(令和6年4月の支給実績)		
		支給総額	支給対象職員数	支給対象職員1人当たり平均支給額	
		2,112千円	150人	14,100円	
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給		(令和6年4月の支給実績)		
		支給総額	支給対象職員数	支給対象職員1人当たり平均支給額	
		7,283千円	121人	60,200円	

管理職員 特別勤務 手当	臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、土・日、休日等に勤務した管理職の職員に支給 (管理職の職員には時間外勤務手当等は支給しない。)				(令和6年4月の支給実績)			
	○勤務1回につき				支給総額	支給対象 職員数	支給対象職員 1人当たり 平均支給額	
	職		支給額(円)		232千円	14人	16,600円	
	病院長、副院長、局長、主任部長、部長		10,000円					
	次長、副部長、副看護部長、課長、参事、薬剤長、技師長、看護師長		9,000円					
	課長補佐、調理長、室長、副薬剤長、副技師長、副看護師長		8,000円					
	(勤務時間が4時間を超えない場合は半額、7時間45分を超える場合は、150/100を乗じた額が支給されます。)							
期末手当 勤勉手当	(令和6年度の支給割合)				(令和6年6月期の支給実績)			
	区 分	課長級以下		次長級以上		支給総額	支 給 職員数	支給職員 1人当たり 平均支給額
		期末手当	勤 勉 手 当	期末手当	勤 勉 手 当			
	6月期	1.225月分	1.025月分	1.025月分	1.225月分	351,525千円	439人	800,700円
	12月期	1.225月分	1.025月分	1.025月分	1.225月分			
	計	2.45月分	2.05月分	2.05月分	2.45月分			
	職制上の段階、職務の級等による加算措置				有			
退職手当	退職時の給料月額に勤続年数に応じた支給率を乗じて支給 (令和6年4月1日現在)				(令和6年度の支給実績)			
	支給率	自己都合		勸奨・定年		支給総額	支 給 職員数	支給職員 1人当たり 平均支給額
	勤続20年	19.6695 月分		24.586875 月分				
	勤続25年	28.0395 月分		33.27075 月分		285,480千円	29人	9,844千円
	勤続35年	39.7575 月分		47.709 月分				
	最高限度額	47.709 月分		47.709 月分				
		○その他の加算措置						
	・定年前早期退職特例措置(2～45%加算) ・在職期間中の公務貢献度に応じた調整額							
災害派遣 手 当	災害応急対策又は災害復旧のため、他の地方公共団体等から職員の派遣等を受けた場合に、派遣された職員に対して支給							

(6) 特別職の報酬等の状況

(令和6年4月1日現在)

区分	給料月額等
給料(病院事業管理者)	693,500円
期末手当(病院事業管理者)	(令和6年度支給割合) 6月期 1.7月分 12月期 1.7月分 計 3.4月分 加算措置 有

4. 職員の勤務時間その他勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間（一般職の標準的なもの）

1 週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38 時間 45 分	8 : 30	17 : 15	12 : 00～13 : 00

(2) 年次有給休暇の取得状況（令和 6 年）

総付与日数 (a)	総取得日数 (b)	全対象職員数 (c)	平均取得日数 (b) / (c)	消化率 (b) / (a)
15,954 日	5,561 日	427 人	13.0 日	34.9%

(注) 1 全対象職員数とは、令和 6 年 1 月 1 日から令和 6 年 12 月 31 日までの全期間を在職した職員に限り、当該期間の中途に採用された者及び退職した者並びに当該期間中に育児休業、休職の事由がある職員並びに派遣職員を除きます。

2 総付与日数とは、令和 6 年 1 月 1 日現在において各職員に付与された日数（前年からの繰越分を含む。）を全対象職員にわたって合計したものをいいます。

5. 職員の休業に関する状況

(1) 育児休業の状況（令和 6 年度）（単位：人）

区 分	男性	女性
新たに育児休業を取得した者	4	11
前年度から引き続いている者	0	10

(2) 育児部分休業の状況（令和 6 年度）（単位：人）

区 分	男性	女性
新たに育児部分休業を取得した者	1	13
前年度から引き続いている者	0	25

(3) 自己啓発休業の状況（令和 6 年度）（単位：人）

区 分	男性	女性
新たに自己啓発休業を取得した者	0	0
前年度から引き続いている者	0	0

6. 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数（令和 6 年度）（単位：人）

処分の種類	降任	免職	休職	降給	合計
処分事由					
勤務実績がよくない場合	0	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	3	0	3
職に必要な的確性を欠く場合	0	0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0	0

(注) 同一の者が複数回にわたって同一の事由により分限処分に付された場合、その数を 1 として計上しています。

(2) 懲戒処分者数（令和 6 年度）（単位：人）

処分の種類	戒告	減給	停職	免職	合計	訓告等
処分事由						
法令に違反した場合	0	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	0	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0	0	1	0	0	0

7. 職員の服務の状況

職員の営利企業等従事許可の状況（令和6年度）

（単位：件）

営利企業等の従事の内容	許可件数
営利を目的とする私企業を目的とする会社、その他の団体の役員、顧問、評議員及び当該会社、団体の重要方針決定に参画する上級職員の地位を兼ねる場合	—
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	—
報酬を得て事業又は事務に従事する場合（統計調査員、交通安全指導員、体育指導員、講師等）	120

8. 職員の退職管理の状況

＜公表の対象＞

令和5年4月1日から令和7年3月31日までの間に退職した者のうち、課長級以上の職にあった職員で再就職の届出があった者（任期付職員、死亡退職者、公選職就任者を除きます。）

区分	再就職の届出があった者	再就職先		
		民間企業	国・地方公共団体	公共的団体等（注）
課長級以上の職にあった職員	2	0	0	2

（注）「公共的団体等」とは、民間企業以外の公益法人や社会福祉法人等をいう。

9. 職員の研修の状況

職員の研修の状況（令和6年度）

研 修 区 分	研修回数	参加者数	備 考
新規採用職員研修	13	309	
看護局院内研修	40	1,115	看護研究Ⅰ他
人権問題研修	6	423	管理職研修他
階層別研修（新規採用、2年目、3年目、若手職員、中堅）	3	6	職員人材開発センター
能力開発・向上研修（各種専門講座、語学講座、通信教育等）	4	12	職員人材開発センター

10. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の状況（令和6年度）

健康診断の種類	受診者数（延人数）
定期健康診断	540
人間ドック	274
脳ドック	32
婦人検診（子宮がん、乳がん、甲状腺がん）	251
VDT健診	0

(2) 福利厚生事業の状況（令和6年度）

①（財）鳥取県市町村職員互助会

ア 主な事業内容

給付事業	出産祝金、結婚祝金、弔慰金、入学（就職）祝金、退会せん別金
福祉事業	宿泊保養施設利用助成、インフルエンザ予防接種助成、健康ウォーク
貸付事業	普通貸付、住宅貸付、特別貸付、高額医療貸付、出産貸付等

イ 負担金の率等

	負担率		負担割合
	給料に係る率	期末手当等に係る率	
職員掛金	2.0/1,000	2.0/1,000	職員：病院 = 1：1
病院負担金	2.0/1,000	2.0/1,000	

②鳥取市職員互助会

ア 主な事業内容

給付事業	結婚祝金、入学祝金、弔慰金、傷病見舞金、勤続祝金、退会記念品料等
貸付事業	厚生資金貸付、制度融資（一般・住宅）
その他	福利厚生施設（職員会館）及び売店の運営、生命保険等の団体取扱い等

イ 負担率

	負担率（給料に係る率）	負担割合
職員掛金	1.5/1,000	職員：病院 = 1：1
病院負担金	1.5/1,000	

ウ 負担金額

病院負担金決算額 2,668千円（職員一人当たり6,077円）

(3) 公務災害補償の認定状況（令和6年度）

区 分	認定件数
公務災害	7
通勤災害	0

(4) 勤務条件に関する措置の要求の状況（令和6年度）

継続件数	措置要求件数
なし	なし

(5) 不利益処分に関する不服申立の状況（令和6年度）

継続件数	不服申立件数
なし	なし